

法人県民税の超過課税の延長について

1 今回の延長の考え方について

- (1) 第8期では、これまでの超過課税の趣旨と経緯を踏まえ、勤労者の仕事と生活の調和を実現し、多様な働き方、生き方や健康で豊かな生活環境の確保が可能となる社会づくりを進めるため、「勤労者の労働環境向上」、「子育てと仕事の両立」、「子育て世帯への支援」に活用してきました。
- (2) 第8期分は平成26年9月30日で適用期限が終了しますが、勤労者の多様な働き方と生き方の実現等に引き続き取り組む必要があることから、法人県民税超過課税を延長します。

2 事業内容について

これまでの活用実績を踏まえ、充当事業の重点化を図りつつ、勤労者の仕事と生活の調和をさらに推進する観点から、次のような施策を重点的に推進するため、引き続き法人県民税超過課税を実施します。

また、中小企業の勤労者の労働福祉向上に繋がる事業として、勤労者の能力向上に繋がる事業にも充当します。

○ 活用事業

(1) 勤労者の能力向上と労働環境の整備への支援

①勤労者の能力向上の支援

- ・ひょうご若者就業トライやるプログラム、短期職場体験就業事業、大学生インターシップ推進事業、中小企業合同研修等支援事業、障害者雇用促進事業、女性起業家支援事業、シニア起業家支援事業、高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業、異業種交流活性化支援事業、ひょうご女性再就業応援プログラム、地場産品マーケット対応力強化事業

②勤労者の労働環境の整備

- ・労働環境対策事業、企業のメンタルヘルス等推進事業、勤労者健康づくり運動施設整備・運動教室支援事業、企業における女性特有のがん検診受診促進事業

③仕事と生活の調和の取組支援

- ・ひょうご仕事と生活センター事業、中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業、中小企業育児・介護休業代替要員確保支援事業

(2) 子育てと仕事の両立支援

- ・分園保育促進事業、多子世帯保育料軽減事業、乳幼児子育て支援事業、認定こども園整備等促進事業、小規模児童クラブ運営支援事業

(3) 子育て世帯への支援

- ・こども医療費助成事業

3 不均一課税の延長

中小法人の負担軽減を図るべく、超過課税の対象外となる中小企業の範囲を拡大します。

○ 見直し内容

(現 行) 中小法人（資本金または出資金額が1億円以下で、かつ、法人税額が年1,500万円以下の法人）等は、標準税率を適用

(見直し後) 中小法人（資本金または出資金額が1億円以下で、かつ、法人税額が年2,000万円以下の法人）等は、標準税率を適用

(参考) 第9期分の概要

- (1) 税率：0.8%（標準税率 3.2%（H26.10～））
- (2) 期間：平成26年10月1日～平成31年9月30日に開始する事業年度分
- (3) 不均一課税：中小法人（資本金または出資金額が1億円以下で、かつ、法人税額が年2,000万円以下の法人）等は、標準税率を適用
- (4) 税収見込：130億円程度